

(4) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準に準拠し作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法について
固定資産の期末残高及び減価償却費の累計額は、定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、給与規程の退職金規定に基づく期末退職給与の要支給額に相当する額を計算し、引当額を上回る額に達するまで積立を行っている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	80,000,000	0	0	80,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,055,128	2,860,000	165,000	20,750,128
小 計	18,055,128	2,860,000	165,000	20,750,128
合 計	98,055,128	2,860,000	165,000	100,750,128

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
小 計	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	20,750,128	(0)	(0)	(20,750,128)
小 計	20,750,128	(0)	(0)	(20,750,128)
合 計	100,750,128	(0)	(0)	(20,750,128)

4 担保に供している資産

なし

5 その他固定資産の取得価額、当期償却額、償却累計額及び当期末残高

その他固定資産の取得価額、当期償却額、償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	当期償却額	償却累計額	当期末残高	耐用年数・償却率
①建物附属設備/新会館事務室間仕切り	6,757,560	310,847	1,476,523	5,281,037	22年・0.046%
②建物附属設備/電話設備工事(縦幹線)	264,000	264,000	264,000	0	少額償却
③什器備品/ サーバーラック	367,500	24,622	276,997	90,503	15年・0.067%
④什器備品/ スチール製家具(キャビネ等)	3,342,182	65,535	2,675,332	666,850	15年・0.067%外
⑤什器備品/ 社内LAN・電話ケーブル	1,717,200	171,720	815,670	901,530	10年・0.1%
⑥什器備品/ノートパソコン(2台)	294,448	98,149	196,298	98,150	3年均等
⑦什器備品/シュレッダー	325,380	65,076	92,191	233,189	5年・0.2%
⑧什器備品/ノートパソコン(1台)	162,030	54,010	108,020	54,010	3年均等
⑨什器備品/電話設備工事(9台)	1,050,153	1,050,153	1,050,153	0	少額償却
⑩什器備品/ノートパソコン(8台)	1,714,240	428,560	428,560	1,285,680	4年・0.25%
⑪什器備品/ノートパソコン(4台)	857,120	214,280	214,280	642,840	4年・0.25%
⑫什器備品/複合機	2,568,720	513,744	513,744	2,054,976	5年・0.2%
⑬什器備品/複合機	707,300	11,788	11,788	695,512	5年・0.2%
⑭什器備品/ノートパソコン(1台)	240,878	5,018	5,018	235,860	4年・0.25%
合 計	20,368,711	3,277,502	8,128,574	12,240,137	

(注)償却方法は「定額法」による。但し、④什器備品/ スチール製家具(キャビネ等)の一部および⑥什器備品/ノートパソコン(2台)、⑧什器備品/ノートパソコン(1台)について「一括償却・3年均等」を適用している。

また、②建物附属設備/電話設備工事(縦幹線)および⑨什器備品/電話設備工事(9台)について「少額償却」を適用している。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種 類 および 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第786回 東京都公募公債	50,000,000	49,410,000	△ 590,000
合 計	50,000,000	49,410,000	△ 590,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金						一般正味財産
スポーツ振興等	東 京 都	0	33,280,563	33,280,563	0	流動資産
関東ブロック大会派遣費	〃	0	24,085,010	24,085,010	0	
国体派遣事業	〃	0	125,584,952	125,584,952	0	
体協強化費	〃	0	21,858,000	21,858,000	0	
スポ少組織整備費	日本スポーツ協会	0	4,958,220	4,958,220	0	
共催分担金						
都民体育大会	東 京 都	0	12,541,000	12,541,000	0	
合同開会式	〃	0	14,992,841	14,992,841	0	
都民生涯スポーツ大会	〃	0	8,171,012	8,171,012	0	
国体予選会	〃	0	6,730,957	6,730,957	0	
競技力向上事業	〃	0	272,833,457	272,833,457	0	
ジュニア育成地域推進事業	〃	0	231,135,410	231,135,410	0	
トップアスリート発掘・育成事業	〃	0	43,735,806	43,735,806	0	
シニア健康スポーツフェスティバル	〃	0	21,545,177	21,545,177	0	
ねんりんピック	〃	0	26,958,503	26,958,503	0	
シニアスポーツ振興事業	〃	0	42,872,678	42,872,678	0	
被災地支援事業	〃	0	5,529,326	5,529,326	0	
スポーツ少年団	〃	0	2,937,760	2,937,760	0	
総合型地域スポーツ	〃	0	54,465,469	54,465,469	0	
スポーツインテグリティ	〃	0	3,360,460	3,360,460	0	
パフォーマンスサポート	〃	0	46,254,767	46,254,767	0	
組織基盤強化支援	〃	0	17,557,268	17,557,268	0	
委 託 金						
指導者養成事業等	日本スポーツ協会	0	3,483,002	3,483,002	0	
合 計		0	1,024,871,638	1,024,871,638	0	

8 重要な後発事象

なし